

ど個人が直接特定される情報の記入は求めず、収集していない。

心理職は国家資格化がなされていないものの、保険診療においては「臨床心理技術者」という名称で集団精神療法、精神科デイケア、精神科リエゾンチーム加算などいくつかの診療行為への関与が認められている。心理検査（臨床心理、神経心理検査）については、医師が自ら、又は医師の指示により他の従事者が自施設において検査及び結果処理を行い、かつ、その結果に基づき医師が自ら結果を分析した場合にのみ算定するものとされ、心理職についての明記はないが、多くの場合、心理職がその実務にあたっているのが現状である。一方、保険診療における臨床心理技術者の要件、すなわち、何をもって臨床心理技術者と称するかについては明確ではない。本研究における心理職という用語は臨床心理技術者と同義である。

1. 日本精神科病院協会加盟法人に対する調査

公益社団法人日本精神科病院協会（日精協）は民間の精神科病院から構成される昭和 24 年に設立された法人であり、平成 26 年 12 月 1 日の時点で 1,206 法人が加盟している。調査の実施にあたっては、事前に日精協倫理会議における承認を受けている。

心理職の雇用、業務の実態等に関する調査表を依頼文書とともに日精協加盟 1,206 法人に郵送し、ファクシミリ送信にて回収した。

2. 日本神経精神科診療所協会加盟医療機関に対する調査

公益社団法人日本精神神経科診療所協会（以下、日精診という）は、昭和 49 年に設立

された精神科診療所から構成される法人である。平成 26 年 12 月 1 日の時点で 1,608 施設が加盟している。1,608 施設全数を調査対象とした。依頼文書、調査表等を日精診加盟施設に郵送し、ファクシミリ送信にて回収した。

3. 日精協加盟法人に勤務する心理職に対する調査

いわゆるウェブ調査、すなわち、インターネットを利用した調査を行った。ウェブページ上に質問票と回答欄を表示し、研究者宛、回答の送信を依頼した。調査内容は性別、年齢、勤務先所在地、常勤・非常勤、勤務日数、資格、学歴、所属機関・部署、業務内容、心理治療の時間・回数等である。上記 1 の調査時に心理職宛の依頼文書等を同封した。

4. 日精診加盟医療機関に勤務する心理職に対する調査

上記 3 と同様のウェブ調査である。上記 2 の調査時に心理職宛の依頼文書等を同封した。

C. 研究結果

1. 日精協加盟法人に対する調査

送付数 1,206 に対して 302 施設から回答を得た（回収率は 25.0%）。回答を得た 302 施設の中で心理職を雇用しているのは 288 施設（95.4%）で、その中の 263 施設（雇用のある 288 施設の 91.3%）が常勤での雇用があった。

常勤で雇用されている心理職の総計（休職中の 28 名を含む）は 795 人で、男性 259 人（32.6%）、女性 536 人（67.4%）と男女比はほぼ 1 対 2 であった。非常勤で雇用されている者は 223 人で、男性 60 人（26.9%）、

女性 163 人(73.1%)であった。年齢分布を表 1、表 2 に示す。

表 1 常勤心理職の年齢構成(日精協施設調査、休職中の者を除く)

	男 (%)	女 (%)	合計 (%)
20 歳代	53 (20.5)	135 (26.5)	188 (24.5)
30 歳代	135 (52.1)	230 (45.3)	365 (47.6)
40 歳代	43 (16.6)	96 (18.9)	139 (18.1)
50 歳代	24 (9.3)	38 (7.5)	62 (8.1)
60 歳代以上	4 (1.5)	9 (1.8)	13 (1.7)
合計	259 (100.0)	508 (100.0)	767 (100.0)

表 2 非常勤心理職の年齢構成(日精協施設調査)

	男 (%)	女 (%)	合計 (%)
20 歳代	17 (28.3)	36 (22.1)	53 (23.7)
30 歳代	17 (28.3)	57 (35.0)	74 (33.2)
40 歳代	8 (13.3)	32 (19.6)	40 (17.9)
50 歳代	6 (10.0)	22 (13.5)	28 (12.6)
60 歳代以上	12 (20.0)	16 (9.8)	28 (12.6)
合計	60 (100.0)	163 (100.0)	223 (100.0)

非常勤職員の週当たり勤務日数は、1 日未満 28 人(13.8%)、1~2 日 120 人(59.1%)、3~4 日 42 人(20.7%)、5 日以上 13 人(6.4%)と、週に 1~2 日の勤務の者が約 6 割であった。

心理職の有する資格は表 3 に示すように、888 人(87.2%)が臨床心理士で、他に認定心理士(大学で日本心理学会が指定する単位を履修後、申請することにより交付される資格)、臨床発達心理士(臨床発達心理士認定運営機構の審査に合格することで認定)、産業カウンセラー(日本産業カウンセラー協会が認定する資格)が若干名、65 人(6.4%)が資格なしであった。資格なしと回

答された者には臨床心理士受験資格を有する者が含まれる。

表 3 心理職の有する資格(日精協施設調査)

	人	%
臨床心理士	888	87.2
認定心理士	38	3.7
臨床発達心理士	6	0.6
産業カウンセラー	3	0.3
資格なし	65	6.4
無回答	18	1.8
合計	1018	100.0

心理職の学歴は大学院修士課程を修了している者が 615 人(60.4%)、博士課程を修了している者が 136 人(13.5%)、合わせて 73.5%であった。これに心理系大学を卒業している者 233 人を加えると、全体の 96.7%となる。

配置施設は 957 人(94.0%)が病院で、他に診療所、障害者総合支援法施設などに配置されている。

法人の心理職採用の要件としては「一定の資格」を挙げた施設が 221(73.2%)で、記載された資格内容のほとんどは臨床心理士であった。要件として「学歴」を挙げたのが 100 施設で、修士課程修了あるいは大学卒業、「経験」を挙げたのが 34 施設で、数年間の臨床経験といった記載が多かった。

心理職が行う心理治療の費用については 245 施設(81.1%)が「請求しない」あるいは「医師の精神療法に含む」と回答したが、44 施設では保険診療外の費用請求を行っていると答えている。請求額は 1,000 円台から 6,000 円以上までさまざまだが、3,000 円台が 11 施設、5,000 円台が 13 施設と比

較的多かった。平均は 3,834 円、中央値は 3,370 円であった。

2. 日精診加盟医療機関に対する調査

送付数 1,608 に対して 478 施設から回答を得た（回収率は 29.7%）。心理職を雇用しているのは 254 施設（53.1%）で、その中の 121 施設（雇用のある 254 施設の 25.3%）が常勤での雇用がある。

常勤で雇用されている心理職の総計は 210 人で、男性 67 人（31.9%）、女性 143 人（68.1%）、非常勤で雇用されている者の総計は 594 人で、男性 129 人（21.7%）、女性 465 人（78.3%）であった。全体で男女比は 1 対 3 であった。常勤、非常勤を合わせた年齢構成を表 4 に示す。

表 4 心理職の年齢構成（日精診施設調査）

	男 (%)	女 (%)	合計 (%)
20 歳代	32 (16.3)	140 (23.0)	172 (21.4)
30 歳代	82 (41.9)	190 (31.2)	272 (33.8)
40 歳代	38 (19.4)	152 (25.0)	190 (23.6)
50 歳代	31 (15.8)	83 (13.7)	114 (14.2)
60 歳代以上	13 (6.6)	43 (7.1)	56 (7.0)
合計	196 (100.0)	608 (100.0)	804 (100.0)

非常勤職員の週当たり勤務日数は、1 日未満 136 人（22.8%）、1～2 日 356 人（59.7%）、3～4 日 98 人（16.5%）、5 日以上 6 人（1.0%）と、日精協と同様に週に 1～2 日の勤務の者が約 6 割であった。臨床心理士の有する資格は表 5 に示すように臨床心理士が 710 人（86.4%）であった。学校心理士は学校心理士認定運営機構が認定する資格で大学院修士課程終了を一部要件に含む。芸術療法士は日本芸術療法学会で認定する資格である。

表 5 心理職の有する資格（日精診施設調査）

	人	%
臨床心理士	710	86.4
認定心理士	17	2.1
産業カウンセラー	11	1.4
臨床発達心理士	1	0.1
学校心理士	1	0.1
精神保健福祉士	6	0.7
芸術療法士	1	0.1
その他	11	1.3
資格なし	61	7.4
無回答	3	0.4
合計	1018	100.0

学歴は大学院修士課程を修了している者が 557 人（69.4%）、博士課程を修了している者が 120 人（14.9%）、合わせて 84.3%と日精協よりもさらに大学院を修了している者の割合が高い。心理系大学を卒業している者 94 人を加えると、全体の 96.0%となる。

心理職採用の要件としては「一定の資格」を挙げた施設が 184（雇用している施設の 72.4%）で、記載された資格内容のほとんどは臨床心理士であった。要件として「学歴」を挙げたのが 100 施設で、修士課程修了あるいは大学卒業、「経験」を挙げたのは 102 施設である。

心理職の行う心理治療の経費については、184 施設が「請求しない」あるいは「医師の精神療法に含む」と回答し、78 の施設が保険診療外の費用請求を行っている」と答えている。日精協と同様にその額は 1,000 円台から 8,000 円以上までさまざま、3,000 円台が 22 施設、5,000 円台が 14 施設、8,000 円以上が 10 施設、平均は 4,697 円、中央値は 4,160 円であった。

3. 日精協加盟法人に勤務する心理職に対する調査

回答数は 430 人である。性別は男性 142 人(33.0%)、女性 288 人(67.0%)、常勤は 382 人(88.8%)、非常勤は 48 人(11.2%)で、男女比、常勤・非常勤の割合は法人対象の調査結果と近似していた。年齢構成は表 6 に示す。

表 6 心理職の年齢構成 (日精協勤務者調査)

	男 (%)	女 (%)	合計 (%)
20 歳代	31 (21.8)	73 (25.3)	104 (24.2)
30 歳代	60 (42.3)	133 (46.2)	193 (44.9)
40 歳代	30 (21.1)	60 (20.8)	90 (20.9)
50 歳代	17 (12.0)	16 (5.6)	33 (7.7)
60 歳代以上	4 (2.8)	6 (2.1)	10 (2.3)
合計	142 (100.0)	288 (100.0)	430 (100.0)

勤務地住所は北海道 22 人、東北 47 人、関東 68 人、北陸中部 88 人、近畿 45 人、中国 32 人、四国 21 人、九州 107 人である。有する資格は臨床心理士が 385 人(89.5%)、認定心理士 18 人(4.2%)、他に臨床発達心理士、医療心理士、産業カウンセラーがそれぞれ 1 人で、臨床心理士の割合は法人に対する調査での 87.2%に近似する値である。学歴は心理系大学院修士課程修了が 294 人(68.4%)、心理系大学院博士課程修了が 47 人(10.9%)、心理系大学卒業が 62 人(14.4%)で、回答した 430 人全員が大学卒業以上の学歴を有していた。臨床心理業務の実務経験年数は最短 6 ヶ月未満、最長 49 年、平均 10.55 年、中央値は 9 年であった。

法人での所属機関は 418 人(97.2%)が病院で、他は診療所、障害者自立支援法施設、介護保険法施設などである。病院での所属

部署は 300 人(71.8%)が心理部門で、他はデイケア部門(44 人、10.5%)、病棟(17 人、4.1%)、外来(10 人、2.4%)、地域連携部門(13 人、3.1%)、医局、リハビリテーション部門、相談部門、作業療法部門、検査部門などである。業務内容は表 7 に示す。表の項目以外にはデイケア関連の業務、地域での活動(研修会講師、職域メンタルヘルス支援、母子保健相談、スクールカウンセラー、被災地支援など)が記載されていた。

表 7 業務内容 (日精協勤務者調査)

	人 (%)
外来の心理治療	375 (87.2)
外来の家族面接	181 (42.1)
外来の集団療法	112 (26.0)
入院の心理治療	294 (68.4)
入院の家族面接	82 (19.1)
入院の集団療法	155 (36.0)
心理検査	403 (93.7)
新患の予診	112 (26.0)
カンファレンス	334 (77.7)
会議	287 (66.7)
治療や検査の記録	349 (81.2)
訪問学生の指導・講義	135 (31.4)
コンサルテーション	113 (26.3)
職員のメンタルヘルス支援	74 (17.2)
研究・自己学習	216 (50.2)
その他の事務	99 (23.0)

外来での心理療法に要するおおよその時間は、15 分未満が 35 人(8.1%)、30 分未満が 13 人(3.0%)、45 分未満が 88 人(20.5%)、60 分未満が 287 人(66.8%)、60 分以上が 7 人(1.6%)であった。また、1 週間に実施する外来での心理治療の回数は 5 回未満が

192人(44.7%)、10回未満が107人(24.9%)、20回未満が88人(20.4%)、30回未満が34人(7.9%)、30回以上が9人(2.1%)であった。

心理専門職以外に取得している医療系の国家資格(いわゆるダブルライセンス)は、精神保健福祉士44人、社会福祉士8人で、他に看護師、薬剤師、介護福祉士がそれぞれ1人であった。

4. 日精診加盟医療機関に勤務する心理職に対する調査

回答数は143人(男性35人、女性108人)である。常勤は57人(39.9%)、非常勤は86人(60.1%)で、非常勤の1週間当たりの勤務日数は1日未満12人(14.0%)、1~2日48人(55.8%)、3~4日24人(27.9%)、5日以上2人(2.3%)であった。勤務地住所は北海道7人、東北7人、関東54人、北陸中部16人、近畿34人、中国7人、四国1人、九州17人で、精神科病院勤務に比較して都市部で多い傾向(東京都22人、埼玉県17人、大阪府14人、福岡県14人、京都府10人、神奈川県8人、北海道7人)がある。有する資格は臨床心理士が134人(93.7%)、認定心理士2人(1.4%)、産業カウンセラー2人(1.4%)である。学歴は心理系大学院修士課程修了が103人(72.0%)、心理系大学院博士課程修了が19人(13.3%)、心理系大学卒業が13人(9.1%)である。臨床心理業務の実務経験年数は最短6ヶ月未満、最長40年、平均10.13年、中央値は8年であった。業務内容は表8に示す。表の項目以外にはデイケア関連の業務、受付業務、地域での活動(研修会講師)が記載されていた。

表8 業務内容(日精診勤務者調査)

	人 (%)
外来の心理治療	132 (92.3)

外来の家族面接	65 (45.5)
外来の集団療法	39 (27.3)
入院の心理治療	5 (3.5)
入院の家族面接	1 (0.7)
心理検査	115 (80.4)
新患の予診	64 (44.8)
カンファレンス	69 (48.3)
会議	49 (34.3)
治療や検査の記録	93 (65.0)
訪問学生の指導・講義	23 (16.1)
コンサルテーション	24 (16.8)
職員のメンタルヘルス支援	8 (5.6)
研究・自己学習	70 (49.0)
<u>その他の事務</u>	<u>39 (27.3)</u>

外来での心理療法に要するおおよその時間は、15分未満が6人(4.2%)、30分未満が11人(7.7%)、45分未満が29人(20.3%)、60分未満が92人(64.3%)、60分以上が5人(3.5%)であった。また、1週間に実施する外来での心理治療の回数は5回未満が51人(35.6%)、10回未満が33人(23.1%)、20回未満が36人(25.2%)、30回未満が13人(9.1%)、30回以上が10人(7.0%)であった。

心理専門職以外に取得している医療系の国家資格は、精神保健福祉士16人、社会福祉士2人、作業療法士1人であった。

D. 考察

1. 精神科医療機関に勤務する心理職の数

本調査の結果は、精神科病院(302施設、回収率25.0%)の95.4%で心理職の雇用があり、その数は常勤795人、非常勤223人、合計1,018人であった。1,206施設での心理職数を推計すると4,070人(95%信頼区間3,700~4,420人)、常勤は3,180人(2,870

～3,480人)、非常勤は892人(730～1,050人)となる。日精協が平成24年に実施した加盟法人を対象とした職員数調査の結果によれば、回答した958施設(回答率79.3%)における「臨床心理士」の数は常勤1,624人、非常勤598人、合計2,222人で、推定職員数は2,802人(常勤2,048人、非常勤754人)、常勤換算後は2,084.8人であった。本調査の結果より心理職に占める臨床心理士の割合を88.8%とすれば、心理職の推定職員数は3,155人(常勤2,306人、非常勤849人)となる。これらより、精神科病院に勤務する心理職は概数で3,000人前半から4,000人前半の間と推定される。

精神科診療所(478施設、回収率29.7%)の25.3%で心理職の雇用があり、その数は常勤210人、非常勤594人、合計804人であった。1,608施設として推計すると2,710人(95%信頼区間は2,330～3,190人)、常勤710人(560～850人)、非常勤2,000人(1,290～1,830人)となる。

一般社団法人日本臨床心理士会が平成24年に実施した臨床心理士を対象とした調査によると、当該年に会員登録していた17,398人(登録率79.7%)の内、10,157人から回答を得(回収率69.3%)、その中で病院・診療所に勤務している者は3,602人(全回答者数の35.5%)であった。この調査結果から推計すると、病院・診療所に勤務する会員登録者は5,198人となる。病院・診療所がすべて精神科医療機関ということではないが、5,000人程度が精神科領域で勤務しているものと仮定すると、心理職に占める臨床心理士の割合は精神科病院が88.8%、診療所が86.4%であることより、少なくとも5,700人以上の心理職が勤務し

ていると考えられる。

2. 心理職の勤務形態、性別、年齢

精神科病院では21.9%、診療所では73.9%が非常勤の雇用で、特に診療所において非常勤で勤務している心理職の割合が高い。性別では女性が多く、病院では68.7%、診療所では75.6%が女性である。年齢は30歳代がもっとも多く、20歳代から40歳代で70～80%を占める。

3. 心理職の有する資格と学歴

心理職の中で臨床心理士の資格を有する者の割合は精神科病院で88.8%、診療所で86.7%と、精神科医療機関に勤務する心理職の85%以上は臨床心理士の資格を有している。学歴は大学院修士課程以上の者が精神科病院で74.6%、診療所で84.3%であった。高学歴でありながら非常勤の不安定な業務形態が実態としてあることが示唆された。

4. 医療機関での採用要件

心理職を採用している医療機関の半数以上で臨床心理士の資格を採用の要件としていた。修士あるいは大学卒の学歴を要件とする機関が1/3であった。

5. 心理治療の費用請求

保険診療においては心理職が心理治療を行ったとしても診療報酬を請求することはできない。しかし、臨床心理士の専門業務として、臨床心理査定、臨床心理面接、臨床心理的地域援助、調査・研究が挙げられており、現実には心理職はいわゆる心理治療を行う能力を有する者が一定数存在する。実際のところ、臨床現場においては医師の精神療法を補完する形で臨床心理技術者が心理治療にかかわっているものと推定される。多くの医療機関ではこの経費について

は原則として請求していないが、精神科病院で 44 施設、診療所で 78 施設が保険診療外の請求を行っていると答えている。請求額は 1,000 円台から 8,000 円以上までさまざまだが、中央値は病院で 3,370 円、診療所で 4,160 円であった。

5. 心理職の業務内容

心理職の業務内容は多岐にわたる。精神科病院では、心理検査、外来の心理治療、入院の心理治療、カンファレンス、記録、会議、自己学習などを半数以上の者が行っている。診療所では外来の心理治療、心理検査、記録などを半数以上の者が行っている。従来から行われていた心理検査に加えて、外来患者の心理治療において心理職は重要な役割を果たしていると考えられる。外来の心理治療に要する時間は、15 分ごとに区切ると 45～60 分と答えた者が多く（病院 66.7%、診療所 64.3%）、適切な治療が行われていることがうかがわれる。

E. 結論

1) 常勤・非常勤を合わせて、精神科病院には 3,700～4,420 人(95%信頼区間)、精神科診療所には 2,330～3,190 人の心理職が勤務していると推定された。

2) 精神科医療機関に勤務する心理職の 86%

以上は臨床心理士の資格を有している。また、75%以上が大学院修士課程修了以上の学歴を有している。医療機関もそれらの資格や学歴を採用の要件として割合が高い。

3) 心理職の業務内容は心理検査のみならず、90%前後の者が外来患者の心理治療を行っており、治療には患者一人あたり 45～60 分の時間をかけている。心理治療の費用を請求している機関は多くはないが、請求額の中央値は病院で 3,370 円、診療所で 4,160 円である。

F. 健康危険情報

記載事項なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

記載事項なし。

2. 学会発表

記載事項なし。

3. その他

記載事項なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

記載事項なし。

厚生労働科学研究費補助金（特別研究事業）

分担研究報告書

心理職の役割の明確化と育成に関する研究

〔分担研究課題〕 一般病院・医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）における心理職実態調査

分担研究者 中嶋義文（三井記念病院・精神科部長）

研究要旨

本研究は心理職の一般医療・保健領域における雇用と勤務の実態と、その役割を明らかにすることを目的にした。2014年12月1日より12月21日まで全国の一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）より無作為抽出により質問票を送付し、心理職雇用の実態を186施設より回答を得た。全国およそ7500の一般病院には2468名の心理職が常勤雇用されているとの推計値を得た。ほとんどがひとり職場であった。かつ週5日以上非常勤職が多いなど身分の不安定さがうかがわれた。上記期間中に一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）に勤務する心理職にWEBアンケート参加を呼びかけ勤務実態情報を有効回答680名より得た。男女比は1:4、35才未満、経験10年以下の若い心理職が中心であった。ほとんどが臨床心理士資格であり大学院修士課程修了以上であった。他学会認定資格、民間資格、など多様な資格をもって多様な部署に勤務していた。一般医療・保健領域で求められている活動は、心理査定、心理面接にとどまらず、チーム医療とコンサルテーション・リエゾン・サービスを主とした医療・保健領域のバラエティが反映されていた。本研究は、我が国における一般医療・保健領域に働く心理職の勤務実態の基礎資料となる。

A. 研究目的

医療・保健領域における心理職の活躍の場は、精神科専門医療・保健領域のみ

ではない。

心理職の一般医療・保健領域における勤務の実態と、その役割を明らかにする

目的で、1) 全国の一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）より無作為抽出により質問票を送付し、心理職雇用の実態を調査し、2) 上記施設に勤務している心理職に対し WEB アンケートにて勤務の実態を調査した。調査実施期間は2014年12月1日より12月21日までであった。

B. 研究方法

1. 心理職雇用の実態調査

本研究の概要は次の通りである。

2014年12月1日時点で無作為抽出された医療保健機関（計1000施設）に質問票を送付し、調査協力を依頼した。1000施設の内訳は、一般病院700施設（全国7474施設中）、介護老人保健施設101施設（全国3683施設中）、保健所・保健センター130施設（全国2911施設中）、精神保健福祉センター全69施設である。回答期間は、2014年12月1日の午前0時から同年12月21日の24時までとした。集計はFAXと郵送による回収を行った。

調査項目として、施設区分、「臨床心理技術者」として業務に当たっている者の常勤数・非常勤数・男女・年齢層、非常勤勤務日数、心理関係資格、学歴、配置先、心理関係有資格者で臨床心理技術者以外の業務に当たっている者の有無について回答を得た。

病院からの回答は規模（病床数）により、保健所・保健センターはその別により調整を行って全国勤務者数推計を行った。

2. 心理職勤務の実態調査

2014年12月1日時点で、一般病院、一般診療所（精神科以外を専門とする）、

保健所、保健センター、精神保健福祉センター、介護老人保健施設に勤務する心理職に調査協力を依頼し、無記名自記式のウェブ調査にて、心理職の実態調査を行った。回答期間は、2014年12月1日の午前0時から同年12月21日の24時までとした。

調査項目として、A) 回答者の基本属性（性別、年齢、最終学歴）、臨床歴（心理職としての臨床歴、医療保健領域での臨床歴）、資格（心理職資格・心理専門職以外の資格）、雇用形態、勤務先の種類、B) 医療保健機関の種別に見た雇用状況・業務内容として勤務先ごと（3ヵ所目まで記入可）の雇用形態、勤務先の種類、勤務日数、業務内容、配属先について回答を得た。

C. 研究結果

1. 心理職雇用の実態調査

1000施設中、188施設からの回答があった。うち当該研究の対象外である精神科病院2施設を除外したため有効回答施設数は186施設となった。その内訳（依頼数）は病院103（700）、介護老人保健施設16（101）、保健所・保健センター29（130）、精神保健福祉センター38（69）であった。

該当がない項目に関しては、記載が0・空白・該当なしと分かれたが、いずれも0であることを確認した上で統計処理を行った。

主たる結果を図1-1、表1-1～5に示した。

表1-1より推計した施設類型別の全国の心理職雇用者数（推計範囲）は下記の通りである。

表 1-6 一般医療・保健分野で働く心理職数推計

施設類型	施設数	全国推計 常勤者数	全国推計 非常勤者 数
一般病院	7474	2468 (500-4000)	1926 (400-3000)
介護老人 保健施設	3683	460 (60-600)	2301 (400-3000)
保健所・ 保健セン ター	2911	964 (300-1200)	8470 (800-9000)
精神保健 福祉セン ター	69	180 (160-200)	127 (100-150)

一般病院に雇用されている心理職数は常勤者推計で 2468 名であり、事前の予測よりは多く、のべ 3 病院に 1 名程度常勤雇用されていることが分かった。しかし、そのほとんどが 1 名の雇用であった。病床規模でみると病床規模が大きくなるほど常勤雇用している施設数も増え、雇用も複数となる傾向が認められた。他方表 1-2 にみるように非常勤職の多数が週 5 日以上勤務であり、心理職の身分の不安定さがうかがわれた。

介護老人保健施ではほとんど常勤雇用されていない。

保健所・保健センターでは週 1 日未満の非常勤雇用が多数である。

精神保健福祉センターでは 1 施設あたり 2.5 人の常勤雇用が行われているが、これは併設する診療所やデイケアへの配置も含んでいる。

雇用されている有資格者はほとんどが臨床心理士であり、したがって学歴も大学院（修士課程）修了以上である。

2. 心理職勤務の実態調査

728 名からアクセスがあった。うち、

回答者が心理職ではないと判断された 1 名、および、今回の調査対象ではない機関での勤務について回答していると思われた 48 名を除外し、680 名を有効回答数とした。なお、本調査では、回答時に記入洩れがあった場合、次の設問に進む前にウェブ上にその旨が表示され、全ての設問に回答しなければ先に進めない強制回答方式を採用したため、回答漏れはなかった。

後半の質問内容では、勤務先ごとの働き方について、3 ヶ所目まで記入を求めた。条件に該当する医療保健領域の勤務先が 1 ヶ所のみ回答者は 680 名、2 ヶ所の回答者は 67 名、3 ヶ所目まで記入した 13 名であった。

以下、得られた結果を、A. 回答者の属性と、B. 医療保健機関の種別に見た雇用状況・業務内容の順に示した。

A. 回答者属性をみると、男女比は 20:80、35 歳未満、心理職の経験、医療保健領域での経験が 10 年以下の比較的若い世代が 45%、58%、67% と多い。87.5% が臨床心理士資格を所有しており、したがって学歴も大学院（修士課程）修了以上、10.7% は博士課程修了（含、博士課程満期退学）であった。

なお、心理職資格でその他に挙げられたものは、以下のようなものである。学会認定のものが多く、民間団体認定のものも含まれる。

認定行動療法士(2)、専門行動療法士、自律訓練法認定士(2)、臨床動作士(2)、キャリアカウンセラー(2)、心理リハビリテーションスーパーバイザー、ピアカウンセラー、認定スポーツカウンセラー 2

級、福祉心理士、THP 心理相談員、福祉心理士、ピアヘルパー、認定心理士、交流分析士、カウンセリング実務士、音楽療法士、生殖心理カウンセラー、指導催眠士（日本催眠医学心理学会）、自律訓練法専門指導士（日本自律訓練学会）、上級教育カウンセラー、ガイダンスカウンセラー、全日本カウンセリング協議会カウンセラー

また、心理専門職資格以外の資格でその他に挙げられたものは、以下のようなものである。こちらも学会認定、民間団体が認定しているものも含まれ、また行政における任用資格をあげている場合もあった。医療や福祉関連の国家資格保持者も見られた。

保育士(8)、介護支援専門員(4)、糖尿病療養指導士、保健師(4)、心臓リハビリテーション指導士、健康運動指導士、社会福祉主事(3)、認定遺伝カウンセラー、臨床検査技師(2)、不妊カウンセラー
児童指導員(2)、AEAJ 認定アロマセラピーアドバイザー、医療事務(2)、日本スピリチュアルケア学会スピリチュアルケア師（指導者）、RAJA 認定リフレクソロジスト、作業療法士、音楽療法士、助産師、救急救命士、医療メディエーター、第一種衛生管理士、身体障害者福祉司任用資格、知的障害者福祉司任用資格

勤務先の選択肢とした医療保健機関の種類は、以下の 9 種である。医療機関として病院（一般病院、精神科病院、結核療養所）、一般診療所（精神科を専門とするもの、精神科以外を専門とするもの）、

歯科診療所、保健機関として保健所・保健センター、精神保健福祉センター、介護老人保健施設。なお、心理職者では、対象条件以外の医療保健機関と掛け持ち勤務している者が一定数いることが予測されたため（例：常勤先が精神科専門医療機関、非常勤先が保健所）、「勤務先」の項目では、精神科病院と精神科を専門とする一般診療所を選択肢に含めた。ただし、結核療養所は統廃合が進み、平成 25 年の医療施設調査において、施設数は 0 であった（厚生労働省，2014）。そのため、集計は 8 種類の機関別に行った。

一般病院の常勤者が 59.3%と最も多かった。

表 2-8 以降 B.医療保健機関の種別に、心理職の雇用状況と業務内容について示す。

勤務先については、3 ヶ所目まで記入可とした。条件に該当する医療保健領域の勤務先が 1 ヶ所のみの方の回答者は 680 名、2 ヶ所の回答者は 67 名、3 ヶ所目まで記入した 13 名であったため、延べ人数は 760 名とした。

延べ人数を勤務先の種別にみると、「病院：一般病院」の勤務者は 631 名（83.0%）、「一般診療所：精神科以外を専門とする」は 26 名（3.4%）、「保健所・保健センター」46 名（6.1%）、「精神保健福祉センター」53 名（7.0%）、「介護老人保健施設」4 名（0.5%）であった（括弧内は 760 名を分母としたパーセンテージ）。

一般病院の業務の中で、行っていると答えたものの多かったもの（%）から列挙すると、①心理検査・アセスメント（89.1）、②個人心理面接（家族面接・心理教育を含む）（89.1）、③カンファレン

ス参加(83.4)、④リエゾン活動(院内での他部門との連携)(73.9)、⑤医療チームへの参加(71.5)、⑥コンサルテーション(68.5)、⑦機関内スタッフに対する研修・講義(61.5)、⑧研究活動(院内または多施設研究への参加など)(52.0)。⑨職員メンタルヘルス活動(49.3)、⑩実習生(心理職に限らない)・研修医指導(39.8)、以下集団療法(グループワーク・デイケアを含む)(33.9)、地域支援活動(アウトリーチ・訪問を含む)(23.1)の順であった。

本調査の選択肢に無かった業務内容で、回答者から挙げられた主なものを以下に列挙する。

(1) 一般病院

- ・がん相談支援センターとしての業務(患者、家族、地域住民対象の相談)
- ・がん診療連携拠点病院としての研修会運営、講師
- ・院内患者会への参加
- ・ピアサポーター支援
- ・インフォームドコンセントの同席
- ・大学病院のため、大学、病院付属の看護学校での講義
- ・市中小中学校への巡回(小児科医に同行)。
- ・移植術前の評価面接
- ・禁煙外来カウンセリング
- ・各種専門外来(頻尿、思春期外来、HIVカウンセリングなど)
- ・治験

(2) 一般診療所

- ・その他の法人(医療・施設)・NPO・教育・学会等々への講演・講座・スーパーバイズ、支援活動等
- ・アナムネ(予診)取り

(3) 保健所

- ・住民に対する講演
- ・乳幼児検診
- (4) 精神保健福祉センター
- ・メンタルヘルス・自殺予防に関する研修会主催
- ・各種講演会・講座の開催、パンフレットの発行
- ・電話相談による傾聴、情報提供、助言指導など
- ・精神保健福祉に関する事務、統計など
- ・行政職と同様の業務
- ・精神医療審査会事務

配属先としては精神科(29.8%)、心理相談部門(12.4%)、小児科(11.4%)の順に多かった。本調査の選択肢に無かった診療科で、回答者から所属先として挙げられたのは、「緩和ケア室」、「血液・腫瘍科」、「血液内科」、「児童精神科」、「集学的がん治療センター」、「所属は医事課、配属は児童精神科」、「小児科と周産期母子医療センターの兼務」、「心身医療科」、「新生児科」、「神経小児科」、「診療局に所属し、科をまたいでいる」、「精神腫瘍科」(複数)、「総合診療科」(複数)、「総合診療科」、「糖尿病内科」、「老年科」などであった。

また、本調査の選択肢に無かった診療支援部門で、回答者から所属先として挙げられたのは、「がん相談支援センター」(複数)、「こころのケアセンター」、「こころの診療(子どもの精神科)」、「チーム医療推進室」、「メディカルサポートセンター」、「医事課」、「医療技術部」、「医療相談室」、「医療福祉相談室」、「医療連携課」、「感染制御部」、「看護部」(複数)、「健康管理室」、「検査技術科」、「骨髄移植セン

ター」、「腫瘍センター」、「神経精神科リハビリテーション室」、「生活支援課（デイケア）」、「地域医療福祉連携室」（複数）、「入退院支援センター」、「発達支援室」、「犯罪被害者支援」、「指導科として福祉指導とともに配属」、「社会福祉課」などであった。

看護部所属、がん相談支援センター、地域医療福祉連携室などの部門が多かった。

D. 考察

本研究では、一般医療・保健領域における心理職の雇用及び勤務実態とその業務を明らかにした。

全国およそ 7500 ある一般病院には 2468 名の心理職が常勤雇用されていると推計された。これは当初の予想よりも多かった。ほとんどが 1 名の雇用であるいわゆる「ひとり職場」が多いことが推測された。複数雇用は病床数の多い病院に多かったが、小規模病院でも積極的に雇用している病院もあった。

非常勤職の多数が週 5 日以上勤務であり、心理職の身分の不安定さがうかがわれた。

介護老人保健施設には常勤の心理職はほとんど存在しない。保健所・保健センターの常勤職は一般病院とほぼ同じ割合で存在するが、はるかに多い週 1 日未満勤務の非常勤職を雇用している。

大多数の心理職は臨床心理士資格を有しており、したがって大学院修士課程修了以上の学歴であった。

ウェブ調査の結果も上記の結果を確認した。すなわち回答者の 87.5%が臨床心理士資格を所有しており、したがって学

歴も大学院修了が多く、うち 10.7%は博士課程修了（含、博士課程満期退学）であった。その他数は少ないもののさまざまな学会認定資格、民間団体認定資格、行政における任用資格、医療や福祉関連の国家資格保持者も認められた。

一般病院勤務の心理職に求められる業務は、心理査定、心理面接はもちろんであるが、カンファレンス参加、リエゾン活動、医療チームへの参加、コンサルテーション、機関内スタッフに対する研修講義などなどチーム医療とコンサルテーション・リエゾン・サービスが主であった。その他医療・保健活動のバラエティに即した活動が求められていた。

表 3 に医療保健領域における心理職の働く場、職名、業務内容の一覧を示した。

E. 結論

- 1) 心理職の一般医療・保健領域における雇用と勤務の実態と、その役割を明らかにした。
- 2) 2014 年 12 月 1 日より 12 月 21 日まで全国の一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）より無作為抽出により質問票を送付し、心理職雇用の実態を 186 施設より回答を得た。全国およそ 7500 の一般病院には 2468 名の心理職が常勤雇用されているとの推計値を得た。ほとんどがひとり職場であった。かつ週 5 日以上非常勤職が多いなど身分の不安定さがうかがわれた。
- 3) 2014 年 12 月 1 日より 12 月 21 日まで全国の一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）に勤務する心理職に WEB アンケートに参

加を求め、勤務実態情報を有効回答 680 名より得た。男女比は 1:4、35 才未満、経験 10 年以下の若い心理職が中心であった。ほとんどが臨床心理士資格であり大学院修士課程修了以上であった。他学会認定資格、民間資格、など多様な資格をもって多様な部署に勤務していた。

- 4) 一般医療・保健領域で求められている活動は、心理査定、心理面接にとどまらず、チーム医療とコンサルテーション・リエゾン・サービスを主とした医療・保健領域のバラエティが反映されていた。
- 5) 本研究は、我が国における一般医療・保健領域に働く心理職の勤務実態の基礎資料となる。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

研究協力者

花村温子、厚坊浩史、富岡直、武村尊生

図 1-1 ・病院施設の開設者別

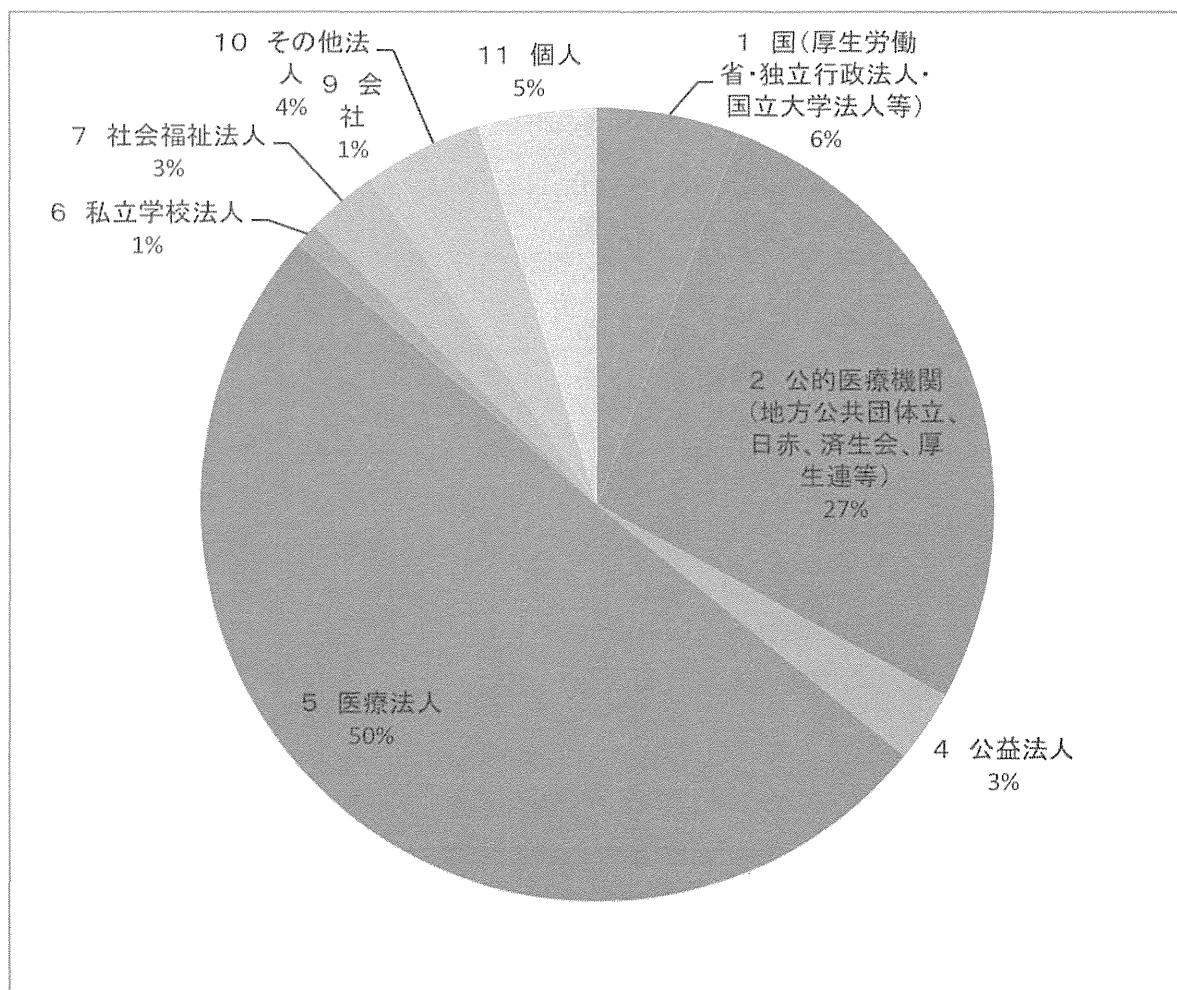


表 1-1 「臨床心理技術者」としての雇用形態

	病院					
	常勤数 (休職中を除く)		休職・産休中など		非常勤数	
	男	女	男	女	男	女
30歳未満	2人	11人	1人	0人	3人	3人
30代	4人	11人	0人	2人	6人	9人
40代	3人	11人	0人	0人	0人	3人
50代	0人	2人	0人	0人	0人	6人
60歳以上	0人	0人	0人	0人	0人	3人
計	9人	35人	1人	2人	9人	24人
	介護老人保健施設					
	常勤数 (休職中を除く)		休職・産休中など		非常勤数	
	男	女	男	女	男	女
30歳未満	2人	0人	0人	0人	0人	0人
30代	0人	0人	0人	0人	0人	0人
40代	0人	0人	0人	0人	0人	0人

50代	0人	0人	0人	0人	0人	0人
60歳以上	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	2人	0人	0人	0人	0人	0人
保健所・保健センター						
	常勤数（休職中を除く）		休職・産休中など		非常勤数	
	男	女	男	女	男	女
30歳未満	0人	2人	0人	0人	1人	8人
30代	0人	4人	0人	0人	2人	19人
40代	1人	2人	0人	0人	1人	16人
50代	0人	0人	0人	0人	1人	11人
60歳以上	2人	0人	0人	0人	0人	5人
計	3人	8人	0人	0人	5人	59人
精神保健福祉センター						
	常勤数（休職中を除く）		休職・産休中など		非常勤数	
	男	女	男	女	男	女
30歳未満	4人	7人	0人	0人	6人	15人
30代	17人	32人	0人	3人	10人	16人
40代	5人	16人	0人	0人	0人	9人
50代	6人	8人	0人	0人	0人	7人
60歳以上	1人	0人	0人	0人	1人	6人
計	33人	63人	0人	3人	17人	53人

表 1-2 非常勤職員の週あたりの勤務日数

	病院	介護保険老人保健施設	保健所・保健センター	精神保健福祉センター
0.5 未満（月に 1 日程度）	3 人	0 人	21 人	4 人
0.5～1 日未満（2 週間に 1 日程度）	3 人	0 人	25 人	7 人
1～3 日未満	13 人	0 人	10 人	30 人
3～5 日未満	9 人	0 人	7 人	23 人
5 日以上	63 人	0 人	3 人	9 人

表 1-3 臨床心理技術者の有する資格（複数の資格を有する者は主たる資格）

	病院	介護老人保健施設	保健所・保健センター	精神保健福祉センター
臨床心理士	68 人	0 人	39 人	111 人
臨床発達心理士	1 人	0 人	15 人	2 人
学校心理士	1 人	0 人	0 人	0 人
特別支援教育士	0 人	0 人	1 人	0 人
認定心理士	1 人	0 人	3 人	12 人
健康心理士	0 人	0 人	0 人	0 人
医療心理士	5 人	0 人	0 人	0 人
産業カウンセラー	0 人	0 人	4 人	3 人
その他	6 人	0 人	8 人	11 人

	license of Master Social Worker 1名			精神保健福祉士 4人
	JACC 認定臨床心理療法士 1名			北海道家庭生活カウニングセンター 1級認定カウンセラー 5人
	不妊カウンセラー 2名			社会福祉主事任用資格 2名
	精神科医・精神保健指定医 1名			
	不明 1名			

表 1-4 「臨床心理技術者」の学歴

	病院	介護老人保健施設	保健所・保健センター	精神保健福祉センター
大学院(修士課程)修了以上	57人	0人	55人	114人
大学(心理系学科)卒業	21人	0人	7人	39人
大学(その他学科)卒業	1人	0人	4人	10人
短大・専門学校等卒業	1人	0人	1人	4人
高校卒業	0人	0人	0人	2人
その他()	0人	0人	4人	0人

表 1-5 「病院」に配置されている臨床心理技術者の所属部署

病院	
心理部門	17人
精神科	21人
その他：緩和ケアチーム	
リハビリテーション部	
小児科	
地域連携・相談支援センター	
新生児科	
県 HIV カウンセラー	
緩和ケア科	
地域連携・医療相談センター	
心療内科	
心療技術部	
身心医療課	
総務課	
感染症科	

表 2-1 図 2-1 回答者の属性(男女)

	人数	(%)
男性	136	(20.0)

女性	544	(80.0)
合計	680	(100.0)

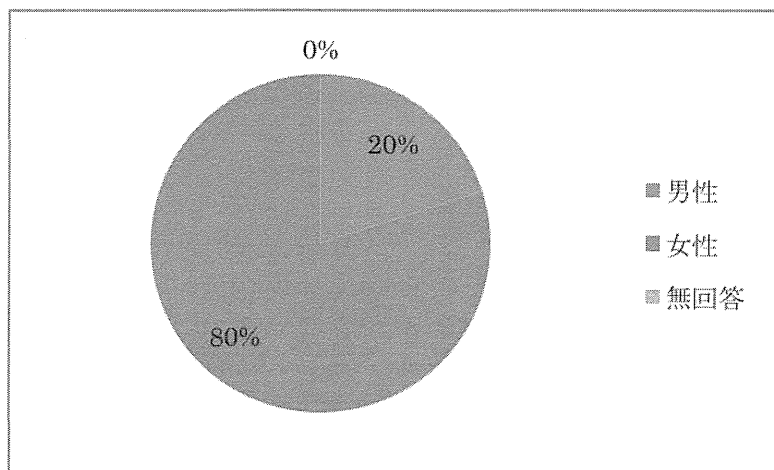


表 2-2 図 2-2 回答者の属性 (年齢)

	人数	(%)
25～29 歳	138	(20.3)
30～34 歳	170	(25.0)
35～39 歳	134	(19.7)
40～44 歳	108	(15.9)
45～49 歳	39	(5.7)
50～54 歳	45	(6.6)
55～59 歳	32	(4.7)
60～64 歳	9	(1.3)
65～69 歳	5	(0.7)
合計	680	(100.0)

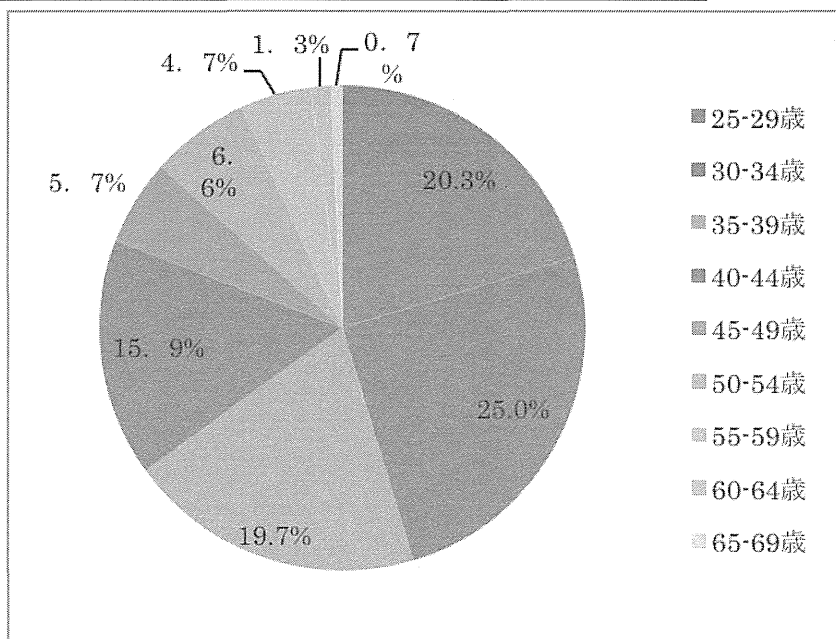


表 2-3 図 2-3 回答者の属性 (最終学歴)

	人数	(%)
博士課程修了 (含. 博士課程満期退学)	73	(10.7)

修士課程修了（含. 6年制大学卒業, 博士課程中退）	520	(76.5)
大学卒業(4年制)	85	(12.5)
その他（専門学校卒業, 短大卒業等）	2	(0.3)
合計	680	(100.0)

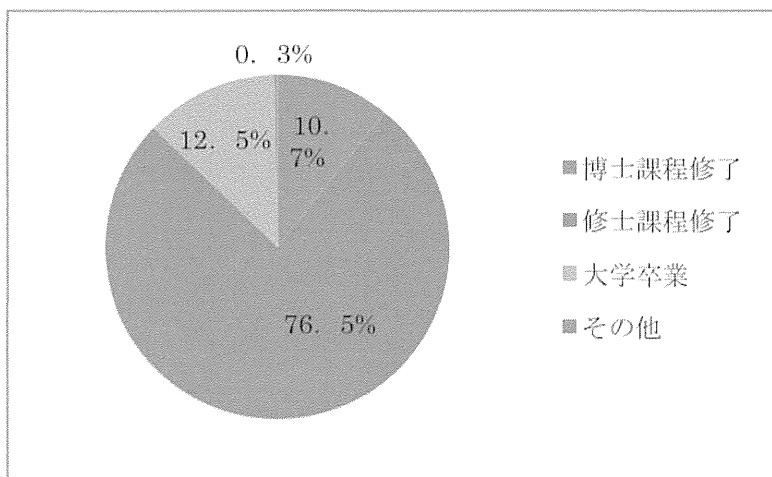


表 2-4 回答者の属性（臨床歴）

	人数	(%)
心理職としての臨床歴		
1～5年	192	(28.2)
6～10年	202	(29.7)
11～15年	138	(20.3)
16～20年	61	(9.0)
21～25年	38	(5.6)
26～30年	24	(3.5)
31～35年	14	(2.1)
36～40年	10	(1.5)
41～45年	1	(0.1)
合計	680	(100.0)
医療保健領域における臨床歴		
1～5年	255	(37.5)
6～10年	201	(29.6)
11～15年	107	(15.7)
16～20年	57	(8.4)
21～25年	28	(4.1)
26～30年	14	(2.1)
31～35年	10	(1.5)
36～40年	7	(1.0)
41～45年	1	(0.1)
合計	680	(100.0)

図 2-4 心理職としての臨床歴（n=680）

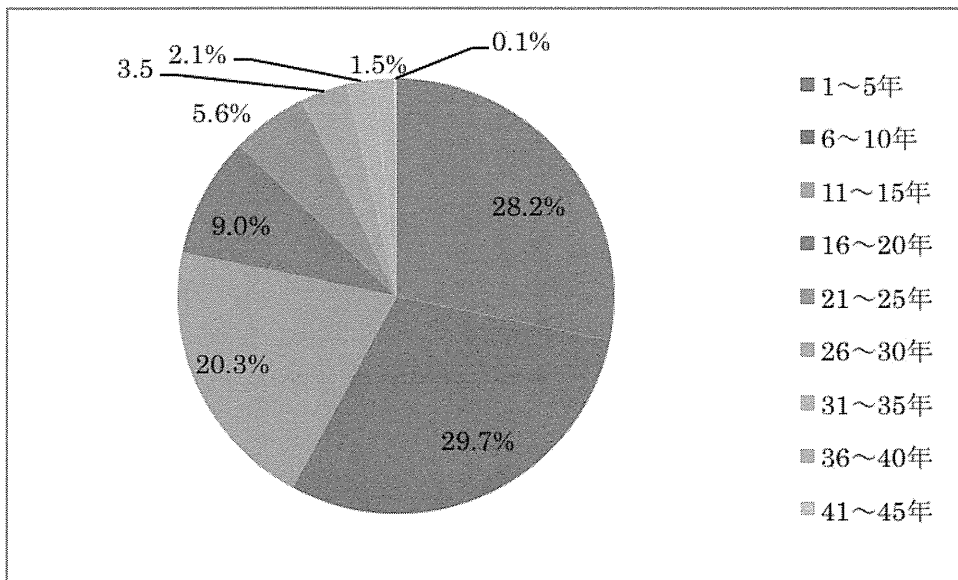


図 2-5 医療保健領域における臨床歴 (n=680)

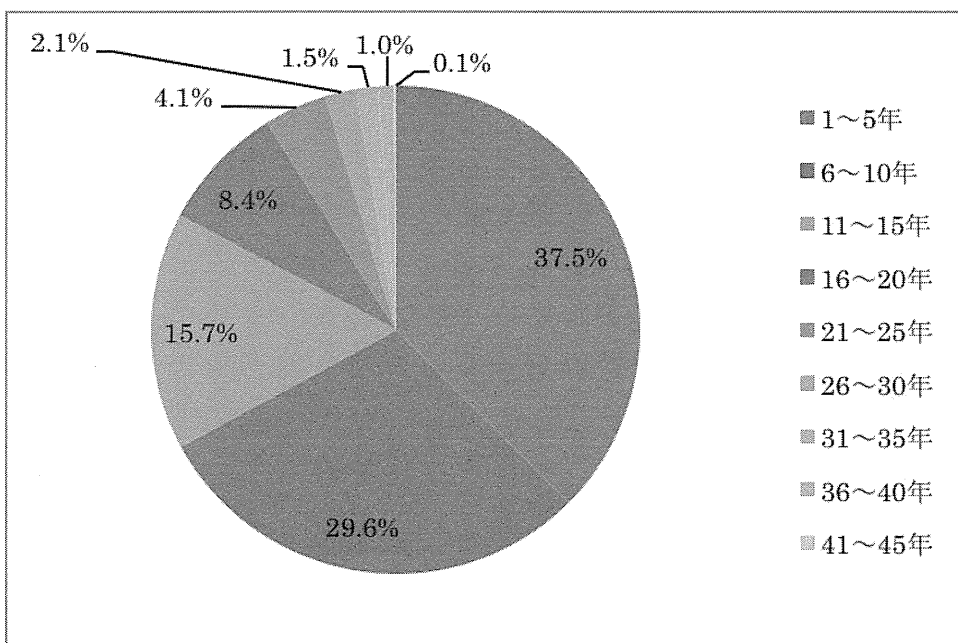


表 2-5 回答者の属性 (取得資格)

	人数	(%)
心理職資格		
臨床心理士	595	(87.5)
学校心理士	10	(1.5)
臨床発達心理士	20	(2.9)
特別支援教育士	7	(1.0)
認定心理士	105	(15.4)
健康心理士	8	(1.2)
医療心理士	17	(2.5)
産業カウンセラー	33	(4.9)